

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 山喜株式会社
 コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,780	5.0	175	41.4	199	37.1	174	20.9
30年3月期第1四半期	5,032	6.9	299	20.0	317	49.8	219	49.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 232百万円 (64.3%) 30年3月期第1四半期 141百万円 (50.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.04	11.98
30年3月期第1四半期	15.22	15.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	15,720	7,097	45.0	489.05
30年3月期	14,961	6,937	46.1	477.52

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,069百万円 30年3月期 6,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	0.0	250	99.3	220	38.2	210	66.4	14.53
通期	17,000	1.2	220	136.9	180	34.2	150	46.2	10.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	14,950,074 株	30年3月期	14,950,074 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	493,583 株	30年3月期	493,583 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	14,456,491 株	30年3月期1Q	14,454,592 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から6月30日まで)における我が国経済は、貿易摩擦激化による先行きに対する懸念等があるものの、輸出関連企業を中心とする企業業績の回復や雇用状況等の改善により、引き続き緩やかな改善基調で推移しました。海外においても、米国や中国が牽引する形でアジアを含む各国経済は概ね好調に推移しております。しかしながら日本国内の個人消費は依然節約指向が根強く、本格的な回復に至らない状況であります。

当社の属するアパレル業界では、高付加価値品と低価格品への2極化はますます強くなっており、また消費者指向の変化や少子高齢化等の環境変化への対応によって販売チャネルごとの格差が広がっている状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、国内販売において、前年度中に撤退した直営店・カジュアルコンセ売上分の減少のほか、百貨店向け販売の減少や返品増加により、前年同期と比較し販売数量が減少しました。他方、インターネット販売や量販店におけるドレスシャツのコンセ展開の増加、直轄工場における専門店向けオーダーシャツ受注の増加などその他のチャネル向け販売は順調に推移しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は47億80百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は1億75百万円(前年同期比41.4%減)、経常利益は1億99百万円(前年同期比37.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億74百万円となり、前年同期と比べ20.9%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は157億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加いたしました。これは、ファクタリングに起因する未収入金や電子記録債権が増加したこと、四半期末のファイナンスにより現金及び預金が増加したことなどによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は86億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加いたしました。この主な要因はファクタリングに替えての借入金の増加、賞与引当金・返品調整等引当金の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、円安ドル高による繰延ヘッジ損益の改善等により70億97百万円(前連結会計年度末比1億60百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日付の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日における入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,655	1,920,260
受取手形及び売掛金	3,127,808	3,396,368
製品	4,245,766	3,735,501
仕掛品	114,350	126,631
原材料	318,889	324,721
繰延税金資産	241,283	—
その他	718,903	1,576,127
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	10,627,637	11,079,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,142,509	1,144,415
機械装置及び運搬具(純額)	103,217	138,920
土地	2,077,812	2,074,042
その他(純額)	132,463	150,187
有形固定資産合計	3,456,004	3,507,565
無形固定資産	521,699	554,191
投資その他の資産		
投資有価証券	131,672	131,456
繰延税金資産	—	221,402
その他	224,778	226,168
貸倒引当金	△318	△318
投資その他の資産合計	356,133	578,709
固定資産合計	4,333,836	4,640,466
資産合計	14,961,474	15,720,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,621,598	1,754,575
短期借入金	1,892,490	2,460,129
1年内返済予定の長期借入金	747,398	756,694
未払法人税等	95,168	84,469
賞与引当金	148,858	199,906
返品調整引当金	191,000	217,000
その他	982,819	941,597
流動負債合計	5,679,333	6,414,373
固定負債		
長期借入金	1,874,871	1,693,630
繰延税金負債	4,845	—
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	198,823	201,280
その他	109,479	156,501
固定負債合計	2,344,829	2,208,222
負債合計	8,024,162	8,622,595

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,467	2,887,467
利益剰余金	430,077	531,807
自己株式	△76,495	△76,495
株主資本合計	6,596,276	6,698,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,201	44,731
繰延ヘッジ損益	△70,801	31,149
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	140,135	108,329
退職給付に係る調整累計額	6,757	1,940
その他の包括利益累計額合計	307,033	371,892
新株予約権	14,507	14,507
非支配株主持分	19,494	13,055
純資産合計	6,937,312	7,097,462
負債純資産合計	14,961,474	15,720,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,032,528	4,780,082
売上原価	3,476,156	3,477,515
返品調整引当金繰入額	45,000	26,000
売上総利益	1,511,371	1,276,566
販売費及び一般管理費	1,211,608	1,100,921
営業利益	299,762	175,644
営業外収益		
受取利息	766	590
仕入割引	2,657	2,616
為替差益	26,342	17,513
その他	14,915	21,490
営業外収益合計	44,681	42,211
営業外費用		
支払利息	22,029	12,775
その他	5,240	5,700
営業外費用合計	27,270	18,475
経常利益	317,174	199,380
税金等調整前四半期純利益	317,174	199,380
法人税、住民税及び事業税	150,336	59,625
法人税等調整額	△53,171	△29,117
法人税等合計	97,165	30,508
四半期純利益	220,008	168,872
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30	△5,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,977	174,013

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	220,008	168,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,821	△469
繰延ヘッジ損益	△77,528	101,950
為替換算調整勘定	759	△32,780
退職給付に係る調整額	△4,399	△4,817
その他の包括利益合計	△78,347	63,883
四半期包括利益	141,661	232,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,382	239,194
非支配株主に係る四半期包括利益	279	△6,439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。